

2026 年 08 月 04 日 (火)【外為 L a b】松田哲

タイトル：【日米協調介入】

先週末(2026 年 7 月 31 日金曜日)、日本と米国の両政府が、円買いの協調介入を実施した。

昨日(2026 年 8 月 3 日月曜日)、日本の財務省は、米国財務省と協調して 7 月 31 日に円買い介入を実施した、と発表した。

そして、今後、更なる協調介入を実施することも躊躇しない、と述べた。

+++++

米国財務省の行った円買い介入は、ドル／円での「ドル売り円買い介入」ではなく、ユーロ／円での「ユーロ売り円買い介入」であった、という話が出ています。

米国財務省は、自国通貨売りの介入に対して、厳しい立場を示してきたので、あえて、ユーロ／円での「ユーロ売り円買い介入」を実施したのならば、リーズナブルと言える。

米国財務省としての矜持を保つことを目的として、ユーロ／円で介入したのだろう、と推測します。

+++++

今回の日米協調介入が、円高へのトレンド転換になるのか、ならないのかは、現時点では不明、と考えます。

今回の日米協調介入により、当面、ドル／円の 163 円台、164 円台近辺が、強いレジスタンスになったことは、間違いのないところだ、とは考えます。

現時点での実際のマーケット(外国為替市場)のセンチメントを考慮すると、今後、ドル／円が、160 円台に上昇する場面があれば、それ相応のドル売りが出てくるのだろう、と推測できます。

だから、今後のドル／円のトレンドが、ドル高円安基調で変わらなかったとしても、そのスピードは遅くなった、と考えるので、今回の日米協調介入は、相応の効果があった、と判断します。

ただし、現時点で、ファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）に、何も変化が無いことにも留意する必要がある、と考えます。

ドル／円が、163 円台、164 円台近辺にまで円安に進んだのは、日米の金利差などを理由とした根本的な原因があります。

日本が、早々に政策金利を引き上げるといった金融政策を採択しなければ、根本的な原因に変化が無いことを理由に、再び、マーケット（外国為替市場）は円安方向に向かう可能性が高い、と考えます。

+++++

（2026 年 08 月 04 日東京時間 14：50 記述）